



Nagasaki University Access Map

**JR長崎駅から
路面電車**

1番3番系統「赤迫」行き

「長崎大学前」下車

徒歩すぐ

長崎バス

「長崎駅前」バス停(高架広場下)
1番系統の「時津」「上床」「長与」等

「長崎大学前」下車

徒歩すぐ

※駐車場はありませんので
公共交通機関をご利用ください。

参加無料
会場／長崎大学中部講堂
(文教キャンパス内)

お申し込み・お問い合わせ
お申し込みは長崎大学ホームページへ
<http://www.nagasaki-u.ac.jp/>

受付電話番号
TEL.095-819-2892
(長崎大学広報戦略本部)

※受付時間／平日 10:00～17:00

国立大学法人
長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY
〒852-8521 長崎市文教町1-14

長崎大学リレー講座2011 開講にあたって



長崎大学は、東日本大震災の発生直後から、大学をあげてさまざまなかたちで被災地支援に取り組んできました。その中で、大学が担うべき役割の大きさを実感しました。今回のリレー講座では、震災により表出した日本社会のさまざまな課題に対して、如何に取組み、そして解決していくかを、昨年に引き続いてご協力いただくことになった長崎新聞社とともに、地域の皆さまと、そして長崎大学の教職員や学生と考えていきたいと思っています。

長崎大学長
片峰 茂



好評だった昨年に続き、今年もリレー講座が開かれることを大変喜んでいきます。東日本大震災後、日本が大きな転換点を迎えている今、その開催意義はさらに高まっているといえます。著名な方々による講演は、聴く人々による共感や刺激を与え、必ずや将来に向けて有意義なものになると確信しています。長崎新聞としても、長崎大学と手を携えて地域貢献、情報発信に努め、豊かな未来づくりに向けて邁進する考えです。

長崎新聞社 代表取締役社長
本村忠廣

後援／長崎県、長崎市、長崎商工会議所、長崎経済同友会、
長崎県経営者協会、長崎青年会議所



長崎大学リレー講座2011 東日本大震災後の 日本を考える

歴史の中で育まれてきた

日本人固有の国家とはどのようなものなのか。

今回のリレー講座は、「3.11東日本大震災」を契機として見直しが迫られている

日本の国家としての在り方を原点から捉え直そうというものである。

各分野の第一人者による講演と長崎大学教員との質疑を通じて
科学技術に依存した近代文明の在り方をふくめたさまざまな課題を抽出
その解決に向けた議論を、いま、長崎から始める!



主催／長崎大学



共催／長崎新聞社

長崎大学リレー講座2011「東日本大震災後の日本を考える」

第1回

10月28日(金)
18:00～19:30

激動の2011年を どう総括するか

9.11から10年、3.11の衝撃 ― 我々は世界及び日本が大きくパラダイム転換する中で21世紀初頭という時代と並走してきた。東日本大震災の衝撃を受けとめて、いま我々は何をどう考えるべきなのか。日本創生、近代主義者としての覚悟、そして今後のエネルギー構想について語る。



寺島実郎

Terashima Jitsuro

(財)日本総合研究所理事長
多摩大学学長
三井物産戦略研究所会長

1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を経て現職。近著は『世界を知る力 日本創生編』(PHP新書)。

+ 長崎大学ホスト役

片峰 茂

Katamine Shigeru

長崎大学長

第2回

11月2日(水)
18:00～19:30

地球的課題への 対応を問う

今、我々の住む地球は多くの深刻な問題に覆われている。世界の経済・社会の継続的な発展のためには、地球温暖化への対応や自然災害や紛争による被災者の支援、あるいは人権や腐敗など企業が関わるべき重大な課題がある。社会的な存在として企業は何をなすべきなのか、将来に向けての企業の方向性を考えたい。



有馬利男

Arima Toshio

富士ゼロックス相談役特別顧問
グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン議長

鹿児島市出身。1967年ICU卒業、富士ゼロックス(株)入社。2002年～2007年同社代表取締役社長。現在相談役特別顧問。国連グローバル・コンパクト・ボード、ジャパン・プラットフォーム代表理事など。上場企業数社社外取締役。

+ 長崎大学ホスト役

松山章子

Matsuyama Akiko

長崎大学
国際健康開発研究科教授

第3回

11月11日(金)
18:00～19:30

巨大災害と 社会基盤： その「進化」と課題

今回の巨大災害を経験し、種々の社会基盤に対する国民の期待も変化し、その計画や運営のためには、地球温暖化への対応や自然災害や紛争による被災者の支援、あるいは人権や腐敗など企業が関わるべき重大な課題がある。社会的な存在として企業は何をなすべきなのか、将来に向けての企業の方向性を考えたい。



家田 仁

Ieda Hitoshi

東京大学大学院
工学系研究科教授

日本国有鉄道勤務をへて東京大学勤務。途中、西ドイツ航空宇宙研究所、フィリピン大学、中国清華大学に客員教授などとして派遣。東日本大震災には土木学会調査団などに参加。国交省の各種審議会委員等を務める。

+ 長崎大学ホスト役

松田 浩

Matsuda Hiroshi

長崎大学・副学長
工学研究科教授

第4回

11月24日(木)
18:00～19:30

社会と 科学・技術との 新たな関係を問う

近代ヨーロッパに始まる科学は、当初は科学者共同体の内部に自己完結した営みであり、社会とは明確に距離があった。しかし、20世紀中ごろから、産業や国家行政が科学研究のクライアントとなり、大きな成果を上げてきた。そして今、社会が科学・技術にどのようにガバナンスを発揮するのか、それが深刻に問われている。



村上陽一郎

Murakami Yoichiro

東洋英和女学院大学学長

東京大学教養学部教授、同先端科学技術研究センター長、国際基督教大学教授を歴任し、2011年より東洋英和女学院大学学長に就任、現在に至る。著書は『人間にとって科学とは何か』、『あらためて教養とは』ほか多数。

+ 長崎大学ホスト役

葉柳和則

Hayanagi Kazunori

長崎大学
環境科学部教授

第5回

12月2日(金)
18:00～19:30

現場力の発揮と 経営トップの在り方

3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらしました。本講演では、被災地の過酷な状況の中、損害保険の責務を全うするために現場の社員や代理店が発揮した「現場力」、そして、これを支えるトップの「リーダーシップ」と「マネジメント」について、実例を交え講演します。



鈴木久仁

Suzuki Hisahito

あいおいニッセイ同和損害保険社長
日本損害保険協会前会長

1973年大東京火災海上入社、2度の合併を推進、2010年4月あいおい損保(現あいおいニッセイ同和損保)社長に就任。同年6月日本損害保険協会会長に就任し東日本大震災の対応では、協会長として損保業界の陣頭指揮にあたった。

+ 長崎大学ホスト役

須齋正幸

Susai Masayuki

長崎大学理事・副学長
経済学部教授

第6回

12月8日(木)
18:00～19:30

ポスト3/11の 日本再生プログラム

ポスト3・11の日本社会はラディカルな制度の再編を余儀なくされている。日本はこれから「成長なき社会」(レヴィ=ストロースがかつて「冷たい社会」と呼んだもの)にゆっくり向かってゆくことは間違いない。制度疲労する様々な局面のホット 이슈を取り上げ、問題を整理したい。



内田 樹

Uchida Tatsuru

凱風館館長
神戸女学院大学名誉教授

2011年、神戸女学院大学文学部教授を退職後、合気道と哲学研究のための学塾凱風館を開設。専門はフランス現代思想、武道論、教育論、映画論など。著書『私家版・ユダヤ文化論』で小林秀雄賞、『日本辺境論』で新書大賞、2011年度伊丹十三賞を受賞。

+ 長崎大学ホスト役

山本太郎

Yamamoto Taro

長崎大学
熱帯医学研究所教授

第7回

12月16日(金)
18:00～20:30

大学が担うべき役割

基調講演

このたびの東日本大震災は、私たち日本人にとって価値観の変換を迫るものであった。これについてある経済学者は「我々日本人には、将来の復活に関して楽観的である義務がある」という。本講演では、「将来に対して楽観的である義務」を果たすために、長崎大学が担うべき役割について考えてみたい。

パネルディスカッション

今回のリレー講座の6回の講演および基調講演をふまえて、研究者や教育者、そして企業や市民、学生が、これからの国づくりに向けて何を為すべきか、担うべき役割はどのようなことか等を、パネリストからの提案や問題提起を基に議論、検討し、具体化に向けた糸口を探っていく。

パネリスト



潮谷義子

長崎国際大学学長



宮崎芳之

長崎東高等学校校長
長崎県高等学校長協会会長

金澤一郎

宮内庁長官官房皇室医務主管
国際医療福祉大学大学院長

片峰 茂

長崎大学長

中田英昭

長崎大学水産・環境科学
総合研究科長、教授

モデレーター

須齋正幸

長崎大学理事・副学長
経済学部教授